



Title	原子力災害対応・放射線健康科学に関するWHO協力センター：長崎大学
Author(s)	高村，昇；田崎，修
Citation	目で見るWHO. 2021, 78, p. 16-17
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87515
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

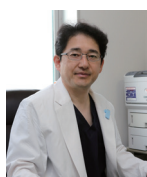
The University of Osaka

原子力災害対応・放射線健康科学に関する WHO協力センター —長崎大学—



長崎大学原爆後障害医療研究所
国際保健医療福祉学研究分野 教授
高村 昇

長崎大学医学部、同大学院卒業。医師、医学博士。専門は被ばく医療科学。現在は主に福島復興支援に資する社会科学的研究に取り組んでいる。



長崎大学病院
高度救命救急センター 教授
田崎 修

大阪大学医学部、同大学院修了。医師、医学博士。専門は救急医学、外傷学。長崎大学原子力災害対策戦略本部副本部長【高度被ばく医療支援センター長 兼務】

放射線被ばく者への治療・医療支援

長崎大学は、「原子力災害対応・放射線健康科学に関する WHO 協力センター」に認定されています。長崎は、1945 年 8 月 9 日に原爆が投下され、7 万人余りの市民が犠牲となり、生き残った被爆者もその後白血病やがんといった健康影響に苦しみました。長崎大学は 1962 年に「原爆被爆者の後障害（こうしょうがい）の治療並びに発症予防及び放射線の人体への影響に関する総合的基

礎研究」を目的として原爆後障害医療研究施設（現在の原爆後障害医療研究所）を設置し、被爆者医療に加えて、放射線被ばくの健康影響について研究を進めてきました。原爆投下によって、多くの被爆者が急性放射線障害、あるいは晩発性放射線障害を発症しましたが、広島、長崎での被爆者診療、放射線影響研究は、その後の世界における放射線被ばく症例の診断、治療における貴重な知だけでなく、現在の放射線防護の基準策定における科学的基盤を構築しています。

長崎大学は 1990 年代から、それまでの知見をいかしてチェルノブイリ原子力発電所事故で被災した住民の医療支援や健康影響調査を行ったほか、旧ソビエト連邦最大の核実験場が存在したカザフスタン共和国の地域住民の健康評価や医療支援を行うなど、「国際ヒバクシャ医療支援」を行ってきました。

このような国際的な活動を通じて長崎大学は、WHO が主導する国際的な緊急放射線被ばく医療ネットワークである REMPAN（Radiation Emergency Medical Preparedness and Assistance Network）の協力センターに指定され、原子力災害時における安定ヨウ素剤の予防的内服についてのガイドラインの策定に参画するなど、被ばく医療科学分野に

おける国際協力にも貢献してきました（写真 1）。同ガイドラインの日本語版は、WHO の HP からダウンロードできます（<https://www.who.int/publications/i/item/9789241550185>）。2011 年 2 月には長崎において「第 13 回 WHO-REMPAN 緊急被ばく医療国際専門家会議」を開催しましたが（写真 2）、そのわずか一か月後に発生したのが東京電力福島第一原子力発電所事故（福島第一原発事故）でした。

福島第一原発事故後の復興支援・医療体制の整備と人材育成

2011 年 3 月の東日本大震災に伴う福島第一原発事故は、わが国初の大規模原子力災害となりました。長崎大学は、これまでの経験を元に事故発生直後から全面的な支援を行いました。具体的には福島県立医科大学における緊急被ばく医療体制の構築に協力したほか、原爆後障害医療研究所の教授二名が福島県から「福島県放射線健康リスク管理アドバイザー」に任命され、住民に放射線被ばくと健康影響についての講演会を行いました。さらに、福島県川内村に本学の復興推進拠点を設置して保健師が常駐し、住民の被ばく線量評価とそれをもとにしたリス



写真1
長崎大学が作成に参加した、安定ヨウ素剤の予防的内服についてのガイドライン



写真2

2011年2月に長崎大学で開催した「第13回WHO-REMPAN緊急被ばく医療国際専門家会議」の集合写真

コミュニケーションを通じて、村の復興支援を行ってきました。この取り組みは「住民、行政と専門家が一体となった原子力災害からの復興モデル」として高く評価されています。さらに本学は福島県富岡町及び大熊町に復興推進拠点を設置し、これら自治体の復興を支援しています（写真3）。

一方で、福島第一原発事故後、日本では原子力災害医療体制の見直しが図られ、平時では主に高度専門教育研修等を行い、原子力災害時には高度専門的な診療及び原子力災害拠点病院等への医療支援等を行う「高度被ばく医療センター」と、平時では原子力災害拠点病院に対する支援や関連医療機関とのネットワーク構築を行い、原子力災害時には原子力災害医療派遣チームの派遣調整等を行う「原子力災害医療・総合支援センター」が設置されました。長崎大学はこの両センターに指定され、特に九州における原子力災害

医療の整備、人材育成を担うことになりました。今年6月には「被ばく医療総合研修センター」を設置し、平時には医療スタッフの研修、実習を行い、原子力災害発生時に被ばく患者への線量評価を含む高度医療を行う体制を整備しました。

また、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、長崎大学は2016年に、福島県立医科大学と「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」を設置し、人材育成に取り組んでいます。同専攻では、放射線防護学や被ばく影響学といった従来の放射線医療科学分野に加え、リスクコミュニケーション学、リスクアセスメント学等のリスク管理学分野、災害医学、救急医学といった災害医療学分野、さらにはメンタルヘルス学、災害こころの医学等の精神医学分野といった災害・被ばく医療科学を習得するための複合領域を幅広く学べる教育プログラムを提供しています。さらに実習では学生が上述の福島



写真3

福島県大熊町における住民とのリスクコミュニケーションの様子

県川内村や富岡町において食品中の放射性物質濃度や環境放射能モニタリングを行い、住民とのリスクコミュニケーションを学ぶ「川内村実習」等、現場における実践力を高める教育を行っています。

以上の本学の取組は、WHOが開催しているREMPANの会議においても毎回報告しており、2021年3月には「10 years of community efforts for the recovery from the nuclear disaster」というタイトルで高村が発表を行いました。他のWHO協力センターにとって、福島で行われたクライシスコミュニケーションや地域復興のためのリスクコミュニケーションは極めて関心が高いトピックであり、まさにWHO協力センター間で情報共有すべき分野であると考えます。

長崎大学は、今後も長崎、チェルノブイリ、そして福島で得られた知見を世界の専門家と共有し、あってはならない原子力災害に対する備えに貢献していきたいと考えています。